

2024 年度 助成事業支援の柱

1号交付金

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」が宣言され、国際的にも海洋の科学的・社会的価値が再認識されるようになりました。

様々な要素が複雑に絡み合う海洋における諸問題の解決においては、科学的データやエビデンスを元にした施策の立案、多様なセクターとの連携と、これらを担う人材の育成が急務です。

わたしたちは、次世代に豊かな海を引き継ぐために、国際的課題に適切に対処できる人材の育成、国際協調のためのスキームの構築、産官民学等の多様な関係者による分野横断的な連携を進めます。また、海洋の利用と環境保全の調和を図る活動を推進し、海洋に関わる各種制度の構築や社会的な環境整備を行うため、次のテーマを柱に支援します。

(1) 海と船の研究

- ア. カーボンニュートラル社会の実現に向けて、次世代燃料を適用した環境負荷低減船や洋上風力等の再生可能エネルギーに関する技術開発、海上物流のデジタル化の実証実験及び経済効果、産業影響の分析等、産業基盤の強化を図るための活動
- イ. 世界的に高まる環境問題に対応する技術開発や国際基準等の作成、海外動向に関する情報収集、海底地形を解明するための国際的な取り組み、海洋開発分野をはじめとした人材育成

(2) 海をささえる人づくり

- ア. 国際機関や研究機関等と連携し、海洋問題に対して科学的知見を踏まえて効果的に対処する人材の育成及びネットワーク構築を図る活動
- イ. 大学における学部横断による学際的な講座の設置など、海洋に関する総合的な教育及び研究を推進する活動
- ウ. 地球規模で進行する海洋生物資源の減少などに対処する、持続可能で総合的な資源管理を担う人材の育成

(3) 海の安全・環境をまもる

- ア. わが国の「海洋基本法」に基づく「海に守られた日本から、海を守る日本」に向けて、総合的な海洋政策の立案・実行を積極的に推進する民間の活動
- イ. 国際的な海洋管理のための新たな枠組みの構築、法の秩序・遵守に基づく海上安全及び海洋環境保全を促進する活動
- ウ. 海洋ごみや海洋酸性化等の環境問題に対処するため、企業、研究機関、地域等と連携し、科学的知見に基づいた取り組みを推進する活動

(4) 海と身近にふれあう

- ア. 生活をとりまく様々な場や機会を利用して、次世代を担う子どもたちを中心に、海への関心を高めるとともに、海と関わる行動へとつなげるための活動
- イ. 学校や地域等と連携し、博物館等の社会教育施設を活用した新しい取り組みにより実施する、海や船に関する事業や体験学習等を通じた理解促進活動
- ウ. 海とともに暮らしてきた人々の生活文化や技術を後世に継承するための活動や地域の発展を目指す持続可能な活動
- エ. わが国の学校教育や社会教育等における海洋教育を広く推進する活動

2024年度 助成事業支援の柱

2号交付金

現在の日本は人口減少、少子高齢化、子どもの虐待や不登校、貧困、自殺、災害、孤立などたくさんの課題を抱えています。わたしたちは、子ども、障害者、高齢者などすべての人が社会から隔絶することなく、できる限り地域に根差して生活し、自らの未来を決定できる、多様性のあるインクルーシブな社会を目指します。さまざまな状況に対応しながら、助成先とのパートナーシップを通じて、個性豊かで活気に満ちた、みんながみんなを支える社会の実現に向け、次のテーマを柱に支援します。

(1) 子ども

ア. 「こども基本法」の理念に基づき、子どもの権利条約や子どもの権利を推進するための取り組み

イ. 困難に直面する子どもの生き抜く力を育む居場所づくり

ウ. 虐待予防や養育困難家庭の支援、また里親や特別養子縁組制度など子どもが地域の家庭で暮らすためのモデル的な取り組み

エ. 難病児、医療的ケア児、重度心身障害児など医療依存度の高い子どもとその家族を地域で支える支援拠点づくり

オ. ヤングケアラー・若者ケアラーとその家族を支援する取り組み

カ. 大学への進学格差の是正や大学の国際競争力の強化等、日本の大学教育における課題解決に向け革新的な取り組みを推進する取り組み

(2) 障害者

ア. 所在する都道府県の平均賃金・工賃を上回る実績を有している団体が、生産活動における新たな手法や仕組みにより、現在の平均賃金・工賃を倍増以上にする取り組み

※詳細については[解説動画](#)をご確認ください

イ. 発達特性等により大学生活や就職活動に一定程度の困難さを抱える学生を支援する取り組み

(3) 高齢者

ア. 個々の事情に寄り添った介護・医療・生活支援が一体となったサポートを受けながら、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで送ることができる高齢者の生活の拠点づくり

イ. 10人以下の地域に密着した小規模な施設において、人間らしい個別ケアを提供することで高齢者のQOLを高める先進的な取り組み

(4) 社会

ア. 自治体との協定に基づき発災時に協定福祉避難所を開設する施設において、要配慮者の避難生活のための発電機、蓄電池、電気自動車、簡易トイレ等の機材を整備するもの

イ. web3、AI、XR、メタバースなどの先端技術を用い、既存の手法を超えて社会課題を解決し、多様性のある社会づくりを目指した取り組み

ウ. 自治体や他支援団体等、多様な関係機関との連携により外国人との共生社会及び外国人が活躍できる社会を促進する取り組み

※対象事業については、「[助成事業の申請に関する質問](#)」の「事業について」にてご確認ください。

エ. スポーツやアスリートが持つ影響力・多くの人を巻き込む力を活用して、社会課題に関する一般生活者の意識・行動変容を促し、社会課題の周知や課題解決を促進する取り組み

オ. 新しい手法による日本の文化活動を促進させる取り組み

カ. その他、社会課題の解決に関する取り組み